

平成26年度事業計画（総括）

I. 国・県予算

(1) 国(厚生労働省)

若年者地域連携事業 H26 全国枠 1,378 百万円（前年比 1.5%増）
H26 島根県分 24,943 千円（対前年同額）

(2) 県予算(財団関連)

島根県H26当初予算 527,234 千円（対前年▲0.7%）

【H26 定住財団関連予算】

（単位：百万円）

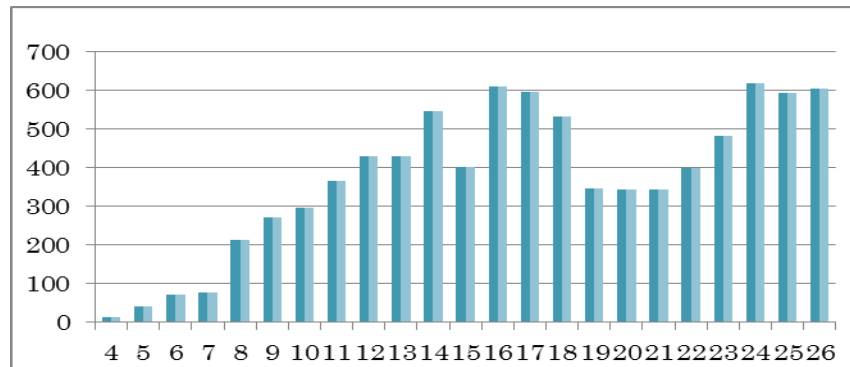
財源区分		H25予算	H26予算	増減	摘要
財 団		39	49	10	
島根県	地域振興部	416	430	14	しまね暮らし推進課
	環境生活部	17	17		NPO推進室
	商工労働部	96	85	▲11	雇用政策課
厚生労働省		25	25		若年者地域連携事業
計		593	606	13	

※県の定住対策予算（県報道発表資料より）

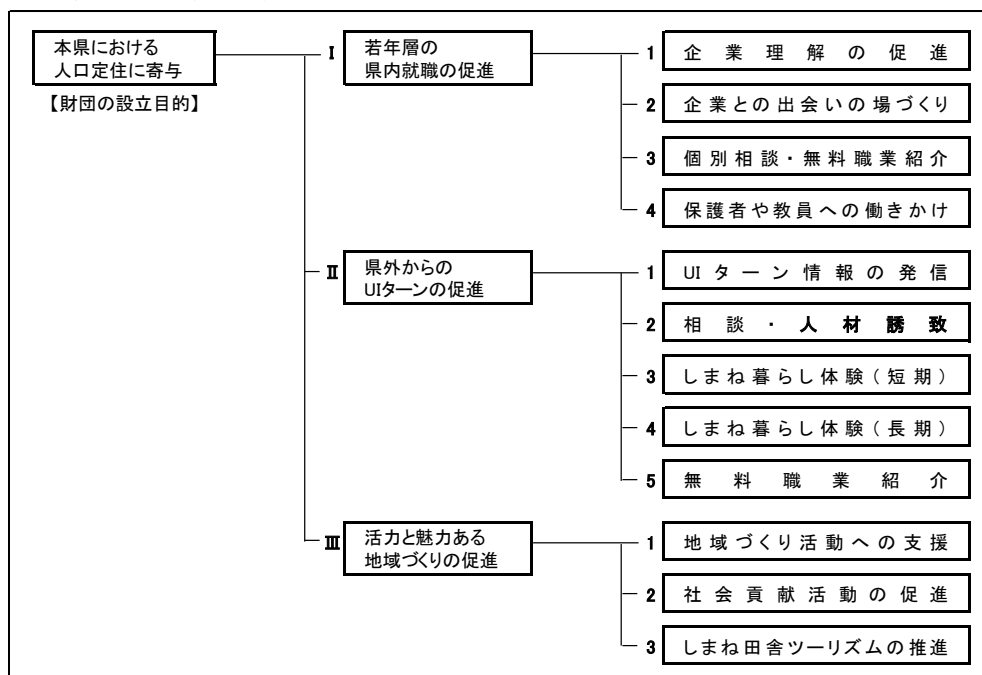
地域が求める人材ニーズに対し、都市部において人材を発掘しマッチングを高めるため、東京と大阪にコーディネーターを設置【新規】

【予算規模の推移】

（単位：百万円）



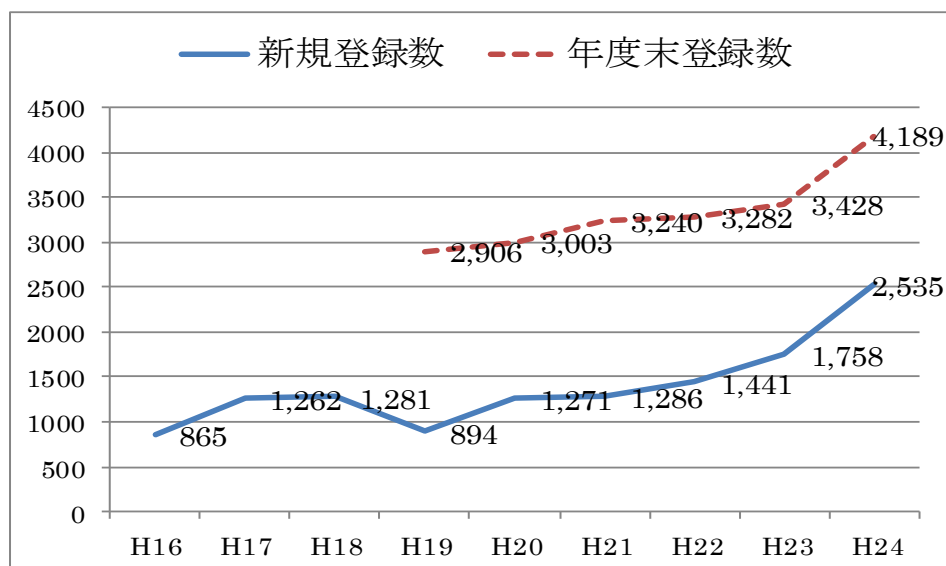
(3) 財団事業の施策体系



Ⅱ. 個別事業の状況

1. 若年者の県内就職の促進

(1) しまね学生登録



- 現状
- ・ 県内企業の情報、就活イベントなどを県出身の学生に提供するため、「しまね学生登録」制度を運用（H16～）
 - ・ 高校卒業時の登録に際し、高校の協力が不可欠
 - ・ 高校の現場との連携を強化するため、H 2 3 から現役の高校教員の派遣を受入れ

- H26
- ・ H26. 3 卒業生から登録制度を簡素化
仮登録→本登録の 2 段階方式から、本登録 1 回方式へ
 - ・ 高校教員の派遣受け入れを継続し、引き続き高校との連携を強化
 - ・ キャリア・アドバイザーの高校での出前研修時に高校生へ P R

(2) 就職フェア・企業ガイダンス

【平成 2 5 年度の開催実績】

		H25		参考:H24	
		企業数	参加者	企業数	参加者
就職フェア (面接会)	5/11 松江	88社	259人	66 社	330 人
	5/18 浜田	26社	38人	17 社	43 人
	8/11 浜田	35社	62人	31 社	69 人
	8/13 松江	68社	221人	64 社	254 人
企業ガイダンス	12/23 大阪	64社	211人	68 社	255 人
	1/12 東京	38社	97人	45 社	94 人
	1/18 広島	62社	182人	53 社	205 人
	12/28 松江	102社	700人	95 社	662 人
	2/23 浜田	43社	79人	30 社	44 人
	3/ 1 松江	117社	414人	78 社	328 人

H26 ・就活開始時期が後ろ倒し（現在の4年制大学の2年生から対象）

経団連の就活の「指針」の概要

	現行		新ルール
会社説明会など	大学3年生 の12月	➡	大学3年生 の3月
面接など選考	大学4年生 の4月	➡	大学4年生 の8月
正式な内定	大学4年生 の10月	➡	大学4年生 の10月
ルールの拘束力			
賛同企業を募り、企業 名を公表	➡	加盟企業に「呼びかけ」	
インターンの取扱い			
採用直結は禁止			

- ・県内企業にとっては広報活動の開始が遅くなり、知名度の低い中小企業は不利になる可能性あり
- ・現行の会社説明会（企業ガイダンス）は3月以降でないと開催不可
- ・年末の帰省時期（12月）には県内企業の理解を深めるイベントは必要。
県内企業の魅力発信を行うイベント（例：県内企業博）の開催などにより県内企業のPRの場を確保

（3）若手社員の定着支援・離職防止

- 現状 ・若手社員の早期離職は全国的に課題となっており、島根県では全国より離職率が高い状況 H22.3卒大学生 全国 31.0%、島根 37.8%
- ・若年者の離職問題は、新入社員のみならず、経営者、中間管理職共通の課題であり、3者が一同に会して議論する「みんなで考える強い組織づくり100社会議」を初めて開催（11/28くにびきメッセ）



H26 ・「100社会議」については、経営者、中間管理職、若手社員・内定者のそれぞれから好評。 → H26についても開催の予定

(4) 個別事業の予算額等

学生の就職内定はますます二極化し、また、採用に人手や経費を負担できない中小企業の情報が届きにくくなっている。

このため、雇用推進団体や公共職業安定所等の地域の関係機関と連携し、若者と企業の出会いの機会として企業説明会及び就職面接会を継続的に開催する。

また、ジョブカフェの来所者を対象とした無料職業紹介について、相談、就労体験、見学、職業紹介等を一体的に提供し、若者の県内就職促進に向けさらに強力に取り組む。

1. 企業理解の促進(14, 095千円)

学生等の若年求職者や生徒、保護者、教員等、誰からでも閲覧できる「しまね就活情報サイト」や「企業ガイドブックしまね」を活用した県内企業の情報発信を支援するとともに、インターンシップ、就労体験等により県内企業への理解を深める支援を行う。

また、就活前の学生を対象として県内企業の魅力を発信する取組みを進める。

さらに、大学・短大・高専・専修学校等に在学する学生の保護者を対象にしまね学生登録を勧め、企業説明会や面接会の開催案内や情報紙を届けるなど保護者への情報提供を行い県内就職への理解を深める支援を行う。

併せて、高校に対しても「しまね就活情報サイト」や「しまね企業ガイドブック」の活用を案内するなどして県内企業への理解を深める支援を行う。

①企業情報・求人情報等提供事業

・「しまね就活情報サイト」を活用し、企業情報・求人情報等の収集・発信を行う。

②学生インターンシップ事業

・県内、県外の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校等の学生を対象に県内企業・官公庁における職場体験の総合調整を行う。

③しまね学生登録運用事業

・大学等に在学中の学生及び保護者に対して、郵送及びサイトにより県内就職関連情報を提供する。
・登録学生数を増加させるため、より一層制度の周知を図る。

④就職情報誌「企業ガイドブックしまね」発行事業

・県内企業の企業情報や採用計画等に関する情報を掲載した「企業ガイドブックしまね2016」を発行し、県内就職を希望する登録学生・UIターン求職登録者や大学・高校等に送付するとともに、各種就職イベント等で広く配布する。

⑤島根県内企業博

・就活解禁時期の後ろ倒しを受け、県内企業ガイダンス（3月開催予定）に先立ち学生が県内企業の魅力について知ることができる機会を提供するために実施する。

2. 企業との出会いの場づくり(12, 767千円)

主に大学・短大・高専・専修学校等に在学する学生を対象に、就職活動時期に応じて県内企業が多数参加する企業説明会や就職面接会を開催し、若者が県内企業と出会う機会を設け、マッチングを促進する。

①しまね企業ガイダンス（合同企業説明会）

企業の採用担当者による個別説明等により県内企業への関心と理解を深める支援を行う。

- ・対 象：2016年3月大学等卒業予定者等で県内就職を希望する者
- ・時期等：松江（3月）

②就職フェアしまね（合同就職面接会）

企業の採用担当者による求人説明や面接の機会を提供し、応募に向けた支援を行う。

- ・対象：2015年3月大学等卒業予定者及び既卒者等で県内就職を希望する者
- ・時期等：春期 松江、浜田（5月）
夏期 松江、出雲、浜田、益田（6～8月）
※出雲・浜田・益田については各地域の雇用推進団体とともに実施

③若者と県内中小企業の交流会

就職フェアや企業ガイダンスに併せて、企業や若者がPRなどを行う交流の場を設け、マッチングを促進する支援を行う。

3. 個別相談・職業紹介(7,369千円)

ジョブカフェを利用する若年求職者を対象とした無料職業紹介について、キャリア相談、就労体験、企業見学、面接会などとの一体的なサービス提供により一層きめ細やかな就職支援を行う。

また、県内事業所に就職予定の学生や若手社員を対象に交流の機会を設け、若者が就業する上でのスキルやモチベーションを高めるとともに、悩み相談や仲間づくりを進める場としても活用し、職場への定着を支援する。

①キャリアカウンセリング事業

- ・若年者の職業紹介により、キャリア相談、企業情報・求人情報の提供、就労体験・企業見学等と一体的に、一層きめ細やかな就職支援を実施。
- ・就職後の職場定着率の向上を図るため、就職者に対して職場環境、対人関係等のフォローアップ相談を実施。

②企業就業体験支援事業

県内在住の若年未就業者が県内受入先で一定期間就労体験を行う場合、体験に要する経費の一部を助成する。また必要な場合には、受入先助成等を行う。

- ・対象：県内在住の若年未就業者（体験開始時に45歳未満の者）
- ・受入先：全ての産業分野
- ・助成期間：10日以上3ヶ月以内
- ・助成額：奨励金2,400円/日、宿泊費上限3,000円/日
(宿泊費については、隠岐郡在住者が本土でホテル等に宿泊し、就労体験を行う場合に限る。)
受入先助成金体験者1人につき1,200円/日。
(ただし、体験日数が10日未満の場合は定額12,000円)

③職場体験・企業見学の実施

若年求職者及び卒業年次生を対象に、求人企業の企業見学や職場体験を実施し、応募に向けて企業、求人理解の機会を設け就職活動を支援する。

- ・対象：フリーター・卒業年次生等若年求職者で県内就職を希望する者
- ・時期等：随時

4. 職場への定着支援(633千円) 新

若手社会人の職場定着の促進を目的とし、職場でのコミュニケーション能力の向上や、職場における円滑な人間関係の構築を図るため、継続就業の動機付けに資する相互交流会等を実施する。

①若手職員交流会の実施

県内で就職した若手社員同士が交流できる場を提供し、職場定着を支援する。

- ・対象：県内企業に在職する若手・新入社員
- ・開催：松江

②強い組織づくり100社会議の実施^新

県内企業、官公庁等の組織でそれぞれのポジションにある社会人及び内定者がワールドカフェ形式での対話を通じ相互理解し、職場での円滑なコミュニケーションの実現に資する会議を実施する。

- ・対象：県内企業、官公庁等に在職する職員（内定者を含む。）
- ・開催：松江

5. 保護者や教員への働きかけ

企業情報・求人情報等提供事業（再掲）

しまね学生登録運用事業（再掲）

就職情報誌「企業ガイドブックしまね」発行事業（再掲）

2. 県外からのUIターンの促進

(1) UIターンフェア等での集客促進

現状 ・東京・大阪・広島で毎年開催している「しまねUIターンフェア」では、それぞれ過去最高の来場者を記録

	東京	大阪	広島	合計	参加市町		
					東京	大阪	広島
H 2 2	138	223	134	495	13	11	12
H 2 3	242	176	104	522	12	15	15
H 2 4	258	240	80	578	15	15	16
H 2 5	325	275	182	782	16	16	16

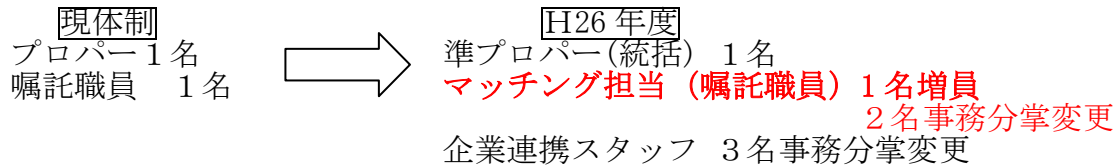
- ・フェアの開催に合わせて、中山間地域の高校のプレゼン、移住者のトークセッションを開催
- ・通常のフェアの他、新たに DODA 転職フェア、IT 交流会等へも参加

H26 ・遷宮以降の島根県への関心の高さをうけ、県観光部局と連携し「ご縁の国しまね」をキーワードに島根のPRを図る
・フェアでの仕事情報を求める声が多く、市町村に求人情報の充実を要請
・**従来までの市町村ブースに加え、UIターン経験者ブースを新たに設け、相談等に応じる**

(2) 無料職業紹介機能の充実強化

現状 ・UIターン者を対象とした無料職業紹介で年間110人程度が都会地からUIターン。
・近年は、県内及び誘致IT企業からのIT人材のリクエストが多い
・東京・大阪からの様々な「人材の誘致」を図るため、県地域振興部がH26から東京、大阪に人材誘致コーディネータを配置
・県商工労働部でもIT人材の確保対策を強化

H26 ・財団が行う企業と都会地の求職者のマッチング機能を強化



- ・東京でのU I 求職者のフォローは、人材誘致コーディネータが担当
※財団の J O I N 派遣職員も適宜フォロー
- ・I T 人材の誘致に関しては商工労働部と連携

(3)【新規】地域人づくり事業(緊急雇用創出事業) ※予算協議中 【予算額: 15,000 千円】

①U I ターン者就職マッチング強化モデル事業

従来の職業紹介のマッチングをさらに強化するため、中小企業と求職者の相互理解の促進を図ることのできる新たな就職マッチング手法を導入し、U I ターン者の就職決定数の増加を図る。

- ・動画による「面接支援システム」の活用
- ・U I ターン希望者向け合同企業面接会(東京)

②U I ターン推進に向けた県民意識醸成事業

さらなる U I ターン者の獲得及び定着率を高めるため、受入側である企業・地域の方々の U I ターンに関する意識醸成を図り、官民連携して U I ターンの促進に取り組む。

- ・しまね U I ターン応援大使の認定
- ・県内用 CM の作成
- ・U I ターン者のリサーチ

(4)予算額等

島根県の U I ターンの総合窓口として、平成 8 年から全国に先駆けて産業体験や無料職業紹介など、市町村及び関係機関と連携し、U I ターン施策に取り組んできた。

しかし、近年、他県も同様に U I ターン施策・情報発信を強化しており、移住検討層の取り合いになっている。

そこで、昨年の出雲大社の大遷宮効果による島根県の認知度の高まり、田舎志向の高まりを追い風に、島根県への移住検討層のパイを増やすため、観光部局とも連携し“定住は一生のご縁”をコンセプトに潜在層への情報発信の強化、職業紹介など移住者の受け皿となる県内体制の整備をさらに強化していく。

1. UI ターン情報の発信(32, 890 千円)

①U I ターン情報発信「くらしまねっと」

- ・島根の U I ターン情報を盛り込んだポータルサイト「くらしまねっと」の運用
- ・新「定住は一生のご縁」特設ページ作成(観光部局と連携)

②U I ターン情報誌(ビーンズ)等の定期郵送(ふるさと情報登録者等)

企業の情報や地域の情報などを盛り込み、内容を充実させ保存版として発行

◇H25 年度: 年 4 回 12p・8,000 部⇒H26 年度: 年 2 回 20p・8,000 部

③移住関係専門誌への記事タイアップ情報掲載

移住情報の全国誌等とタイアップし、島根県の移住施策等を積極的に広報

◇広告掲載予定雑誌：いなか暮らしの本、TURNS、ソトコト他

④新 転職サイト DODA への掲載

認知度が高く、サイト会員数約 241 万人（2013.5 月末時点）と大都市圏の転職希望者を豊富に抱えた求人サイトに、くらしまねっとを掲載→求職登録につなげる

⑤新 しまね UI ターンチャンネル作成

市町村の支援情報、移住体験談などを Ustream（ユーストリーム）によりリレー放送し、動画でより詳しく市町村情報を発信する

2. 相談・人材誘致（23,096千円）

①市町村や支援機関が一堂に会する「しまね UI ターンフェア」開催

東京・大阪・広島でフェア、名古屋で相談会開催

◇H25 年度参加者状況（カッコ内は H24 年度参加者数）

東京 325 名（258）、大阪 275 名（240）、広島 182 名（80）、名古屋 33 名（34）

②都市部で開催されるイベントに島根ブースを出展して、財団職員が相談対応

新・農業人フェア、ふるさと回帰フェア、朝日 UI ターン相談会、DODA 転職フェア等

3. しまね暮らし短期体験（18,200千円）

①しまね暮らし体験プログラム事業

- ・島根を体験してもらう体験プログラムを実施する実行委員会等に対し助成。
- ・「伝統産業体験や街並み見学などの地方都市での生活体験」「田舎体験滞在プログラム」なども含め柔軟に支援。

◇H25 年度助成対象件数：21 件

②UI ターンお試し体験事業

- ・長期の産業体験事業及び地域づくり活動体験事業に入る前段階として、3 日以上 1 週間以内の短期間の体験研修を行う機会を支援。

◇H25 年度助成件数：9 件（H26.2 月末）

③しまね暮らしお試し体験施設事業

- ・県内市街地の空き家を借り上げ、県外在住の移住希望者に短期間の貸し出しを実施。
- ・就業や住宅相談、公共施設等の情報を提供。
- ・H25.9 月に大田市に 1 戸新たに設置。
- ・H26 年度中に松江市に新たに 1 戸設置予定。

◇H25 年度状況（H26.2 月末）

設置戸数：4 戸（松江市 1 戸、出雲市 2 戸、大田市 1 戸）

利用者数：31 組 57 名 うち移住決定者数：11 組 16 名

4. しまね暮らし長期体験 (160, 159千円・11, 674千円(若いしまね人))

①しまね産業体験事業

- ・3か月～1年間の産業体験（農林漁業、伝統工芸、介護等）を行う場合、滞在に要する経費の一部を助成。H26年度から、介護職員初任者研修養成講座受講経費を助成。
- ・後継者が不足している伝統工芸や農産品の産業体験について、受入先や体験内容を見える化し、パッケージとしてうちだし体験者を募集する。

◇事業の実施状況（H8.4月～H26.2月末）

助成認定者：1, 494人（H25年度認定者数：59人※H26.2月末現在）

体験終了者：1, 435人

定着者（＝県内在住者）：638人（定着率44.5%）

受入先件数：305件

- ・（新）職業訓練型UIターンしまね産業体験事業（仮称）

高等技術校が委託実施する農業及び福祉に関する職業訓練コースの受講者で、雇用保険及び職業訓練受講給付金を受給できないUIターン者に対して、産業体験事業で支援する。

②しまね地域づくり活動体験事業

地域の担い手となる人材を確保するための地域人材募集型体験事業を行う場合、滞在に要する経費の一部を助成。

◇事業の実施状況（H22.4月～H26.2月末）

総認定者数：17件（H25年度認定件数：7件）

体験終了数：7件（途中終了含む。うち4件が県内定着）

③若いしまね人のための就労体験事業（長期体験）

県内在住の若年未就業者（体験開始時に30歳未満）が県内で農林水産業や伝統工芸、介護等の分野で一定期間就労体験を行う場合、体験に要する経費の一部を助成する。

◇事業の実施状況

H25年度認定者数：6件

5. 無料職業紹介 (8, 790千円)

①UIターン無料職業紹介

求職登録者に対し、財団独自に開拓した求人票で就職あっせんし、マッチングを行う。

◇事業の実施状況（H18～H26.2月末）

求職登録者：1, 319人

県内企業求人数：1, 095人（590件）

県内就職決定者：738人（H25年度中の決定者数：117人※H26.2月末現在）

3. 活力と魅力ある地域づくりの促進

(1)しまね田舎ツーリズムの新たな事業展開

現状 ・しまね田舎ツーリズムは平成17年から取組をスタート、実践者の増を図るため普及啓発に注力

宿泊調理部会 263施設（東部29、西部121、隠岐113）
地域協議会等 5協議会（浜田、邑智、匹見、弥栄、大田（予定））

H26 ・地域の外貨獲得の手法として田舎ツーリズムを活用
意欲的な実践者や協議会と連携して誘客の促進、旅行商品化の検討、
民宿開業の手引きの作成等を予定

・情報発信機能を強化するためホームページの充実、
新しいパンフレットの作成（県事業）

・実践者のスキルアップのため研修会を実施（リスクマネジメント、民宿開業等）

(2)地域づくり支援事業（地域づくり応援補助金）

現状 ・「より使いやすい助成金」を目的とし、H25からコミュニティビジネス支援と社会貢献活動支援の補助制度を統合

→ 立ち上がり支援にシフト

ビジネスモデルは商工関係の支援事業で対応
地域活性化と社会貢献の中間を拾いやすく
過去の既採択団体の申請も可能

・採択実績

	経済振興型	公益重視型
上期 9/19	4件	0件
下期 2/17	5件	1件
計	9件	1件

※市町村の個別訪問の効果で石見管内の案件は増加（H24 5件→H25 8件）

H26 補助金の申請件数増にむけ以下の取組
・合同説明会を昨年の5会場から6会場へ増、後期の開催も検討
・松江事務局においても市町村訪問を実施。
・助成金PRポスターの作成

(3)NPO・地域づくり団体の組織運営の支援

現状 ・県作成の会計支援システムの説明会を実施
・半分以上のNPO法人が移行しつつあるが、精度が低い団体も多数
・会計のみならず、NPO法人の事務力を向上させるための支援が必要

H26 ・労務管理や法務関係のセミナーや相談体制を強化
・会計事務等の知識がある高齢者による支援
①人材育成（高齢者向けNPO講座）
（NPO基礎・会計・法務・労務・情報発信など連続講座）
②NPO検定（会員登録）
③派遣（事務補助を目的としたインターンシップ）

(4) 個別事業の予算額等

若年者の県内就職や県外からのU Iターンを推進するためには、活力と魅力ある地域づくりが不可欠であり、NPO法人や地域自主組織などによる地域の課題解決や活性化を目指した様々な取り組みを支援する。

また、「生命」「生産」「生活」それぞれの営みが調和した姿を残している「田舎」の価値に気づき、その存在意義を再発見してもらい、都市部との交流を促進するために、引き続き田舎ツーリズム推進事業を県と一体となって取り組む。

1. 地域づくり活動支援(33, 626千円)

①地域づくり人材育成支援

- ・ **新** 地域資源活用セミナー（仮称）

地域資源を活用したコミュニティビジネスを促進するため連続講座を開催する。
県内2ヵ所程度での開催を目指す。

- ・ **新** 地域づくりコトおこしアカデミー（仮称）

地域づくりを実践するために必要な企画力、資金調達力、プレゼン力等の修得を目指すための連続講座を開催する。 県内2ヵ所程度での開催を目指す。

- ・ 地域づくりセミナーの開催

地域づくりに取り組む機運醸成・啓発や人材発掘のためのセミナーを県内複数ヵ所で開催する。

②地域づくり活動助成（地域づくり応援助成金）

対象：県内のNPO法人、民間団体やグループ等の立ち上がり期や新規事業に支援

※対象者が主宰し、地域間連携、分野連携等に連携事業も含む

助成額：40万円以上200万円以内

助成率：2/3

助成期間：単年又は2年

※平成25年度実績：経済振興型9団体、公益重視型1団体

③地域づくり活動フォロー

各種相談への対応、情報提供

専門家、地域づくりアドバイザーの派遣

地域づくり団体の取り組み事例の紹介や意見交換等により団体間のネットワーク化を支援
本格事業化に向けては、商工会連合会や産業振興財団の支援メニューを活用。

2. 社会貢献活動促進事業(5, 547千円)

①NPO実務研修

NPOの効果的な情報発信の方法などの研修を実施する。

②地域づくり・NPOマネジメント研修

組織の運営管理や事業実施におけるマネジメント向上のための研修を実施する。

③専門相談・出張相談の実施

会計・税務・労務・事業実施など、専門分野ごとの相談員による相談会を実施

④NPO・ボランティア統合ポータルサイトの運営

NPO・ボランティア統合ポータルサイト「島根いきいき広場」の運営を島根県社会福祉協議会とともに実施する。

3. しまね田舎ツーリズム推進事業(5, 280千円)

- ・コーディネーターや担当スタッフの配置によるきめ細やかな助言・指導の実施
(特に出雲地域・隠岐地域での実践者の掘り起こし)

- ・県外・県内研修会や実践者のスキルアップのため特別研修会の実施

- ・都市住民への情報発信の実施

- ・田舎や昔の暮らし、生産体験などの体験型観光等「観光商品」として旅行エージェント等との新たなツーリズムの形を展開し、誘客促進を図る

- ・しまね田舎ツーリズム10周年イベントの開催

※参考：しまね田舎ツーリズム推進協議会実践者ネットワークへの参加団体 192 団体、民泊を実施している農林漁家等 263 施設 (132 団体)

Ⅲ. 事務局体制

(1) プロパー職員 2 名の新規採用

募集期間 H25. 12. 3～H26. 1. 9 → 応募数 104 名
書類選考後、筆記試験 (1/26) 71 名 → 2 次面接 (2/9) 12 名
採用 2 名：男性 1 名 (26 歳)、女性 1 名 (30 歳)

(2) 外部団体への職員派遣

派遣先：移住・交流推進機構 (通称：JOIN)
場所：地域活性化センター内 (東京都中央区日本橋)
派遣職員：主任 森山 忍 (38)
派遣期間：2 年間 (H26～27 年度)
※派遣に伴う人件費については基金取り崩しを予定

(3) 島根県との職員交流 (研修) ※継続

対象者：日野賢治 (課長)
研修先：島根県 (しまね暮らし推進課 定住支援グループ)
県より植田和枝 (主任) が派遣 → UI 課長代理
研修期間：2 年間 (H25～26 年度)

(4) 無料職業紹介の機能強化

無料職業紹介の件数増を図るため、新たに UI ターンの求職者と県内企業をマッチングするスタッフを増員 (1 名)

(5) 教育庁 (高校教育課) との連携 ※継続

H23 年度から高校教育課より現職の教員を派遣
学生登録の強化、教員の企業訪問、内定者の研修、就職後の交流会等、企業と学校・学生をつなぐ役割を果たしている。(定数外)

区 分		H25 年度	H26 年度
財 源 別	基金事業	3	4
	厚生労働省受託事業	2	2
	島根県労働受託事業	17	16
	島根県定住企画事業	25	27
組 織 別	事務局長	1	1
	総務課	6	3
	UI ターン推進課	9	13
	地域活動支援課	8	8
	ジョブカフェ事業課	16	16
	石見事務所	7	7
	JOIN 派遣	0	1
任 用 別	プロパー職員	7	8
	島根県からの派遣職員	3	3
	島根県からの交流職員	1	1
	任期付職員	7	6
	非常勤嘱託職員	29	31
計		47	49